

近年、個人がモノを所有するのではなく、シェアする動きが広がっている。例として、016年時点で最大5025万台保有の自動車保有台数が全国5位の山梨県でも、転勤族を中心に「維持費が安く、利便性も高い」などの理由で、自家用車を持たずカーシェアリングを利用する人が増えている。フリマアプリの普及に伴い、個人間で不要になった物を売買する動きも急速に拡大している。

## 展望台

### 拡大するシェアリング

### エコノミーに必要な企業対応

長江 敬

エコノミーの市場規模は、シェアリングエコノミーの内閣府の試算によると、2016年時点で最大5025万台保有の自動車保有台数が全国5位の山梨県でも、転勤族を中心に「維持費が安く、利便性も高い」などの理由で、自家用車を持たずカーシェアリングを利用する人が増えている。フリマアプリの普及に伴い、個人間で不要になった物を売買する動きも急速に拡大している。

も、経済産業省の調査結果では、フリマアプリだけでなく、購入する場合でも新品ではなく安価な中古品で済ますようになったり、17年の市場規模が前年比7.5%と急増しており、16年以降もシェアリングエコノミー市場が大幅に広がっていることは確かだ。

シェアリングエコノミーの利用を通じて節約した分を新たな支出に振り向けるような魅力ある商品やサービスを提供することが必要だ。この点、シェアリングエコノミーの拡大を前提とすれば、消費者が求めるのは、転売や共有が難しいオーダーメイド型の商品や、その場でしか体験できないコト消費型のサービスが考えられよう。いずれにしても、県内企業でも従来以上に消費者のニーズを踏まえつつ、独自性を模索していくことが求められる。

このようなシェアリング

広がっていることは確かだ。

を確保するには、消費者が

(日銀甲府支店長)